

関東経済産業局の戦略プログラム 2017 (改訂版)

平成 29 年6月
経済産業省 関東経済産業局

<目次>

I	戦略プログラム 2017（改訂版）の基本的考え方	
1.	改訂の趣旨	2
2.	改訂版戦略の取組の方向性	4
3.	本戦略プログラムを実現するための枠組み	9
4.	これまでの戦略プログラムとの対応関係	9
II	本戦略プログラムの具体的な取組	
1.	ポストエンジン時代を見据えたオープンイノベーション	
1-1	電池・モーターにおける技術革新の促進	10
1-2	鍛造・鋳造・熱処理等の地域ものづくり企業の強化	11
1-3	航空機・医療機器等の新分野進出支援	13
1-4	大手企業等と中小企業とのオープンイノベーションの促進	20
1-5	ベンチャー企業とのオープンイノベーションの促進	22
2.	社会課題への新たなソリューション	
2-1	地域が抱える社会課題の解決	26
2-2	環境・エネルギー課題の解決	28
3.	出会い・自己変容・成長	
3-1	地域に眠る資源を活用した新たな需要の創造	34
4.	各種取組を後押しする横断的な政策	
4-1	経営強化・新陳代謝を促進する施策展開	36
4-2	地方自治体や支援機関等との連携による施策展開	38

I 戦略プログラム 2017(改訂版)の基本的考え方

1. 改訂の趣旨

関東経済産業局の重点取組を取りまとめた戦略プログラムは、3カ年を目標レンジとして昨年10月に策定したところである(以下、旧戦略という)。今回、その一年目を終えて、改めて関東地域が直面する課題に向き合うとともに、オープンイノベーション¹の大きな潮流を踏まえて戦略プログラムの構成を大胆に見直し、新たな取組も盛り込む形で改訂版として再スタートを切ることとした。

関東地域が直面する大きな課題は産業構造の変化である。製造業の主要業種の変遷を見ると、80年代は自動車・電気が支える構造であったが、電気機械の失速により、2000年代以降は自動車のみ突出する構造に変化してきている。旧戦略でもこの問題意識に基づいて各種取組を検討・実施してきたところであり、バランスのとれた八ヶ岳構造を目指して新たな成長産業の創出を目標の中心に据えてきた。しかし、成長産業の創出は一朝一夕で達成できるものではなく、長期スパンでの戦いを覚悟しなければならない。

一方、今後起こり得るEV化やライドシェアの進展、さらには国内需要の減少などの大きなパラダイムシフトを見据えると、長期スパンの戦いだけでは非常に厳しいというのも現実であろう。今回の改訂版では、成長産業の創出に固執することなく、中小・ベンチャー企業の新たな需要の創出や獲得など産業構造の多様性を実現する取組を徹底的に後押ししていきたいと考えている。特に、以下の4点について新たな需要の創出・獲得に集中的に取り組んでいく。

- ① 大手企業の技術開発ニーズや開放特許などのシーズを起点として、新たな需要獲得に向けたマッチングを支援する。
- ② 航空機や医療機器などの成長分野への進出やIoT活用などによる新ビジネス展開・生産性向上を後押しする。
- ③ 社会課題解決に向けた官民連携の仕組みづくりを促進し、社会課題に対するソリューション提供のためのマッチングを支援する。
- ④ 地域に眠る資源の価値を活かすため、商品プロデュース力に長け、適切な市場につなぐことができる人材を活用し、新たな需要創出に向けた取組を支援する。

¹ オープンイノベーションは、企業が技術の自前主義に拘泥せず、イノベーションのプロセスを社外の知識やアイデアに対してオープンにし、それらを吸収しながらもインプットを行うことで、自社及び社会全体のイノベーションを活性化しようというものである。(ヘンリー・チェスブロウ「オープンビジネスモデル 知財競争時代のイノベーション」翔泳社)

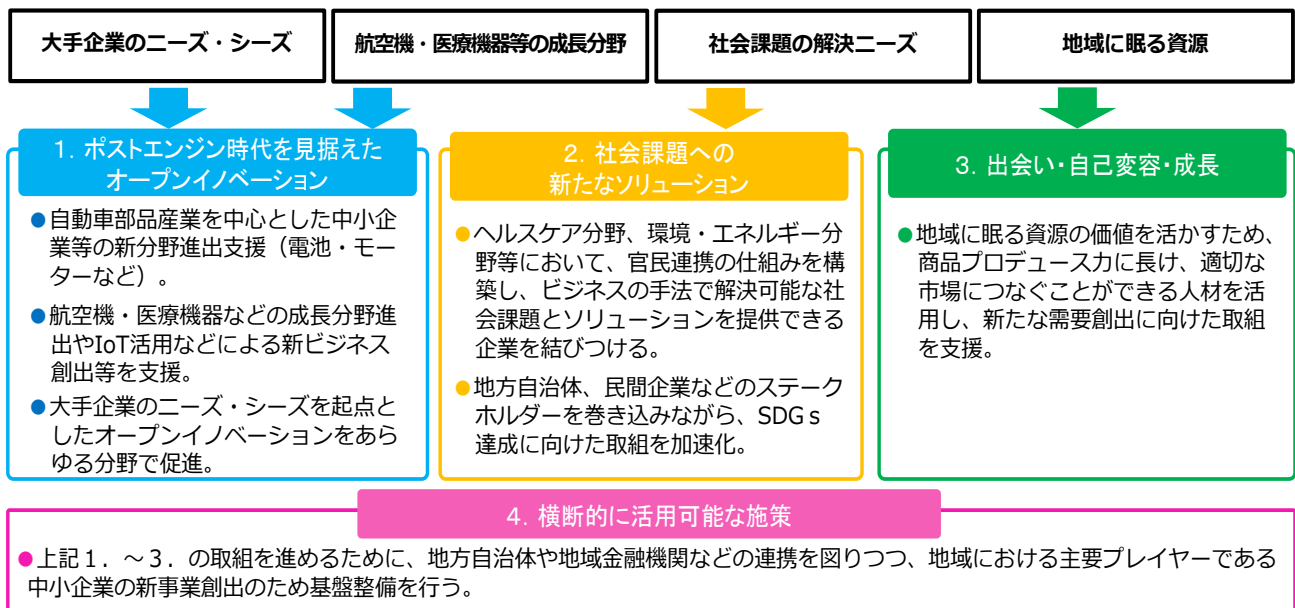
これら4つの取組は、自前主義だけでは解決できないニーズやシーズを起点としていることが特徴であり、ビジネスにとどまらず産業・社会の在り方を変えていく大きな潮流であるオープンイノベーションの発想を関東経済産業局の取組に取り込むことが重要と考えている。今回の改訂版では、これまでの旧戦略の取組を進化させる観点から、オープンイノベーションの発想で取組を再定義し、戦略の全体ストーリーを以下のとおり再構築する。

戦略プログラム2017（改訂版）の概要

産業構造の多様化に向けて、新たな需要の創出・獲得を目指す

オープンイノベーションの手法を活用し、関東地域の中小・ベンチャー企業の技術・サービスの新用途開発を徹底的に後押しする

新たな需要の創出・獲得に向けて着目する4つの領域



これらの取組を実施することにより、関東地域が抱える産業構造の変化に伴う課題への対応をより加速させていくことを目指す。なお、各取組の方向性については、次章より順に詳述していく。

2. 改訂版戦略の取組の方向性

2-1 ポストエンジン時代を見据えたオープンイノベーション

(問題意識)

現在、関東地域を取り巻く足下の景況感は悪いわけではなく、むしろ地域では需要があるがゆえに人手不足という悩みも抱えている状況である。一方、長期的に見ると需要が減少することに伴う潜在的なリスクを抱えており、特に、産業構造面から見ると、1. でも述べたとおり、ガリバー的に存在する基幹産業が80年代は自動車、電気など多様であったが、2000年代以降は自動車のみ突出する形へと変化してきている。将来起こることを確実に予見できるものではないが、EV化やライドシェアの進展といったパラダイムシフト、さらには少子高齢化による既存の需要が減少するリスクを踏まえると、自動車への依存構造からの脱却に向けて、多様性を獲得するための取組に今こそ着手する必要があるだろう。

(取組の方向性)

多様性の確保は、言い換えると、新しい需要をどう獲得・創出していくかであり、そのための取組の方向性としては、大きく3つを考えている。

まず一つ目は、大手企業ニーズを起点としたオープンイノベーションを強力に推進していくことで、これまで自動車や電気機械などで培った高い技術力を有する中小ものづくり企業の新たな需要確保を支援していく。具体的には、地域の支援機関や金融機関などとの大同団結により、関東地域大でのオープンイノベーションを推進する。特に、テーマとして注力していくのは、電池・モーター分野の取組で、今後、本格化する電池・モーターの開発に係る大手企業のニーズ、技術動向などを踏まえて、大手企業と中小企業とのマッチングなどを実施する。また、鍛造・鋳造・熱処理等の素形材分野において、同業種間の複数の企業が協業して新たな需要獲得を目指す取組を支援するなど、当該分野の中小ものづくり企業の新ビジネスへの挑戦を集中的に後押ししていく。

二つ目は、成長分野である航空機・医療機器への進出支援を実施する。例えば、医療機器の取組は、販路も含めた製品化機能とものづくり技術をいかに組み合わせるかという発想でまさにオープンイノベーション的な手法を取り入れてマッチングを実施してきたところである。引き続きこれまでの旧戦略の取組を推進していく。また、IoT、ロボットの活用促進による競争力強化もあわせて実施していく。

三つ目は、革新的な製品・サービスを世の中に送り出すことで、新たな需要を創出するベンチャー企業を支援する。ベンチャー支援におけるオープンイノベーションの推進としては、例えば、大手企業の新規事業開発ニーズに対してベンチャー企業の技

術・サービス・アイデアを活用するといった橋渡しを支援するとともに、バイオベンチャーと製薬企業との協業に向けた取組を引き続き支援していく。

2-2 社会課題への新しいソリューション

(問題意識)

20 世紀の発展・成長の結果として、世界人口の増加、貧困問題、気候変動など、世界では多くの社会課題が顕在化している。国連では、国際社会が 2030 年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための重要な指針として、17 の持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals : SDGs) を掲げ、環境・エネルギー、健康・福祉、貧困、教育など幅広い社会的なニーズに取り組むことが必要とされている。

これらの社会課題に対しては、国や地方自治体などの行政や NGO・NPO などの支援組織が主体となり解決に向けた取組を講じてきたところであるが、国連 SDGs は、企業を主要な実施主体の一つと位置付けており、民間企業が社会課題解決に向けて果たす役割に期待が寄せられている。社会課題の中には、ビジネスの手法で解決できる領域も存在しており、社会課題解決の取組にビジネスの手法を取り込むことで、ソリューションが提供されるとともに新事業創出の面でも効果が期待されるものと考えられる。

我が国は、世界に先駆けて高齢化社会が進展するなど、課題先進国とも呼ばれるが、見方を変えれば解決先進国となり得る可能性を秘めている。世界的な潮流から取り残されることなく、ステークホルダーである民間企業、国、地方自治体、支援組織等が連携しながら地域の社会課題解決に向けた取組を加速化させていくことが重要である。

(取組の方向性)

地域が抱える社会課題に対し、民間企業、地方自治体や支援組織等が一体となって取り組むモデル的な取組を促進していく。

関東地域では、都市部・地方部を問わず、増大する社会保障費、縮減する社会資本整備費という極めて厳しい条件のもと、持続可能なまちづくりに取り組まなければならない。持続可能なまちづくりを実現していくため、行政だけでは解決が困難な地域が抱える社会課題の解決に向けて、様々な分野での民間企業も含めた共創の仕組みの構築と課題解決に向けた取組を後押しする。

具体的には、シェアリングエコノミー関連等のベンチャー企業との官民連携の仕組みの構築、健康寿命の延伸などに取り組む地方自治体とソリューションを提供できる民間企業等とのプラットフォームの構築、社会資本や生活の質を向上させる民間投資による地域一体となったスマートコミュニティの実現、外国人など多様な人材を始めとした誰もが働きやすい地域社会の実現など、行政だけでは解決が困難な地域の社会課題の解決に向けた取組を支援する。

また、再生可能エネルギーの導入の加速、エネルギー利用効率の向上などを通じて、エネルギーの安定確保や環境問題解決に取り組むことは、特定地域にとどまることなく、我が国全体にとって大きな社会課題解決のテーマである。環境・エネルギー分野の社会課題解決に対しても、官民連携などの共創の発想で取り組んでいく。

2-3 出会い・自己変容・成長

(問題意識)

地域には食、自然、工芸品などの豊かな資源が眠っているものの、こうした資源を活用する多くの中小企業は、市場のニーズを把握できておらず、自らの資源の魅力に気付いていないケースが見られる。これらの課題解決のため、地域に眠る資源の価値を活かし、適切な市場にアプローチして新たな需要を創出していくことが重要である。

地域に眠る資源から新たな需要を創出するためには、中小企業あるいは地域が、既存の技術や発想のみにとらわれずに、自らの発想を変える「自己変容」をどう促していくかが求められる。自己変容には「ユーザーが何を求めているか、どのように使っているか」などの市場ニーズを知ることが必要である。つまり「自己変容・成長」のためには、ユーザーとの接点が重要である。しかしながら、現状では中小企業によるユーザーとの直接的な接点は限定的であるため、多くの中小企業は、市場ニーズを把握して新たな需要を創出するまでには至っていない。

地域に眠る資源を活用して、需要を獲得できるニッチな市場は数多く存在する。そうした市場における中小企業の新たな需要獲得を支援するには、ユーザーとの接点となるプレイヤーと中小企業あるいは地域との「出会い」のきっかけを作っていくことが重要である。

これまで、旧戦略の取組を通して、ユーザーとの接点となるプレイヤーを、地域に眠る資源の価値を活かし、商品プロデュース力に長け、適切な市場につなぐことができる人材（クリエイティブ人材）として捉え、中小企業・地域とのマッチングを進めてきた。例えば、ものづくりの分野では、中小企業とクリエイティブ人材との出会いがきっかけとなり、従来は和装分野で用いられていた絹織物「銘仙」を洋装分野に展開して、新規需要の獲得に至っている。同様に、観光の分野では、ホテルコンシェルジュが、ユーザーである外国人富裕層のニーズにマッチした地域に眠っている資源を発掘・発信し、地域と外国人富裕層との接点として、新たな需要を創出している。

このような取組は、市場に精通しているクリエイティブ人材が橋渡し役になる形で、外部から新しい発想を取り込むという点で、オープンイノベーション的な手法を取り入れたケースと言える。

(取組の方向性)

中小企業・地域とユーザーの接点となるクリエイティブ人材は、市場に精通しているプロデューサー、デザイナー、知日派外国人、ホテルコンシェルジュなど様々であるが、これまでの旧戦略の取組を通じて、これらの人材との関係を構築し、ニーズに応じて中小企業や地域に橋渡しする大きな枠組みを形成してきた。「CREATIVE-KANTO」と称するこの枠組みをベースにした取組の方向性は大きく2つと考えている。

まず一つ目は、地域に眠る資源の販路開拓支援である。地域の支援機関や金融機関などとの連携により、クリエイティブ人材と中小企業との出会いの場を整備する。そのうえで、中小企業の商品開発に当たって、クリエイティブ人材を派遣し、自社が有する商品やサービス、技術などを外部の資源とどう組み合わせるとこれまでにない需要を創出できるか、あるいは、誰にどう売ると新たな需要を獲得できるかなどの観点で支援を行う。

二つ目は、地域に眠る資源を活用した観光振興支援である。クリエイティブ人材を地域活性化の取組を主体的に実施している地方自治体などにつなぐ。支援メニューの一例としては、外国人富裕層を顧客ターゲットにした観光振興を考えている地域に対して、実際に外国人富裕層との接点を有しているホテルコンシェルジュを派遣し、自分達では気付かない魅力の発見、受入れのための体制整備などのアドバイスを提供する。

2-4 各種取組を後押しする横断的な政策

(問題意識)

産業構造の変化に伴う課題は、中小企業の危機であるとともに、地方自治体や地域金融機関などの地域経済を取り巻くステークホルダーにとっても危機である。主体となるプレイヤーである中小企業が新たな需要を獲得していくためには、経営強化や事業承継といった基盤的な課題に対応していくことも重要であり、これまで述べてきた各種取組を問わず、中小企業のニーズに応じて活用できる横断的な施策も提供していくことが必要である。また、これまで述べてきた各種取組が地域で活発に実施されていくに当たっては、地方自治体、地域金融機関、支援機関等の主体的な活動を後押ししていくことが重要であると考えている。

(取組の方向性)

オープンイノベーションの活用、社会課題解決等の取組を進め、関東地域が直面する産業構造の変化に伴う課題への対応を確実に実行するため、地方自治体や地域金融機関などとの連携を図りつつ、地域における主要プレイヤーである中小企業の新たな需要の創出・獲得に向けた経営基盤の強化を行う。この実現に向けた取組の方向性は大きく2つと考えている。

まず一つ目は、経営強化・新陳代謝を促進する施策展開である。中小企業の多くは生産性の低迷や後継者の不足といった様々な経営課題を抱えている。これらの課題を抱える中小企業に対して、固定資産税の軽減措置等の支援メニューを備えた中小企業等経営強化法の積極活用を促すことで、生産性向上などの経営強化の取組を支援していく。また、自動車部品関連などの中小企業が抱える深刻な後継者不足問題に対しては、地域金融機関等との連携も図りながら、事業引継ぎセンターの活用促進を図ることで、円滑な事業承継・引継ぎを促していく。さらに、人材確保支援としては、オープンイノベーションにより新事業を立ち上げるにあたり経験値の高い人材を求める中小企業に対して、首都圏地域に数多く存在する大手企業で新事業開発や研究開発などに携わった知識・人脈・経験のある人材の橋渡しを実施していく。その他、技術課題解決や海外展開、創業といった課題に対しても、横断的に活用できる支援策を提供していく。

二つ目は、地方自治体や支援機関等との連携による施策展開である。地域の活動を後押しする枠組みとして、地域未来投資促進法の積極活用を地方自治体及び支援機関等に働きかけていく。例えば、中小企業のIoT活用による新ビジネス展開や中小企業の航空機産業などへの新分野展開、外国人富裕層の誘客を中心とした観光振興などへの活用が期待される。また、こうした地域経済の好循環の実現に向けた取組を地方自治体が発行するに当たっては、地域の現状・実態を正確に把握した上で、地域の強みを高め、弱みを克服する政策を検討・展開していくことが必要であり、そのための分析ツールである地域経済分析システム（RESAS）の活用を後押ししていく。さらに、地域金融機関が中小企業の事業支援を実施する際に、その支援手段として、関東経済産業局が提供するオープンイノベーションのマッチングや新分野進出支援などの取組を活用できるよう、密な連携を図っていく。

3. 本戦略プログラムを実現するための枠組み

本戦略プログラムを実現していくための枠組みとしてPDCAサイクルを構築する。具体的には、重要業績評価指標（KPI）を基に毎年度終了時に自己評価を行うとともに結果を公表する。また、自己評価結果を踏まえて毎年度戦略プログラムの見直しを行い、必要に応じて改訂していくこととする。

なお、本戦略プログラムは3年間を一つの区切りとしており、2019年度以降の継続の可否も含めた対応については最終年度となる2018年度内に検討のうえ判断する。

4. これまでの戦略プログラムとの対応関係

オープンイノベーション等の大きな潮流や今後予見されるパラダイムシフトを見据え、戦略プログラムの構成を以下のとおり見直している。

旧戦略に位置付けた取組については、新戦略の章立てに基づき継続して取り組んでいくとともに、新たな取組も新設し、関東地域が直面する産業構造の変化に伴う課題への対応を確実に実行していく。

【新旧戦略プログラム対応表】

新 2017年改訂版 戦略プログラム		旧 2016年 戦略プログラム	
大項目	中項目	大項目	中項目
1. ポストエンジン時代を見据えたオープンイノベーション	1-1 電池・モーターにおける技術革新の促進	新設	-
	1-2 鍛造・鋳造・熱処理等の地域ものづくり企業の強化	新設	-
	1-3 航空機・医療機器等の新分野進出支援	1. イノベーションプラットフォームの推進	-
	・航空機	1. イノベーションプラットフォームの推進	航空宇宙分野
	・医療機器	1. イノベーションプラットフォームの推進	医療機器分野
	・IoT	1. イノベーションプラットフォームの推進	IoT分野
	・ロボット	1. イノベーションプラットフォームの推進	ロボット分野
	1-4 大手企業と中小企業とのオープンイノベーションの促進	新設	-
	1-5 ベンチャー企業とのオープンイノベーションの促進	1. イノベーションプラットフォームの推進	分野横断的な取組
	・ベンチャーの成長支援	3. 中小企業の成長支援	総合的支援
・バイオベンチャー	1. イノベーションプラットフォームの推進	バイオ産業分野	
2. 社会課題への新たなソリューション	2-1 地域が抱える社会課題の解決	新設	-
	・シェアリングエコノミー等のベンチャー企業との連携	新設	-
	・ヘルスケアサービスの促進	新設	-
	・スマートコミュニティの実現	4. エネルギー課題の解決	スマートコミュニティ
	・誰もが働きやすい地域社会の実現	新設	-
	2-2 環境・エネルギー課題の解決	4. エネルギー課題の解決	-
	・エネルギー基盤強靱化	4. エネルギー課題の解決	エネルギー基盤強靱化
	・省エネ・新エネの推進	4. エネルギー課題の解決	省エネの推進
	・水素社会実現に向けた取組	1. イノベーションプラットフォームの推進	水素・燃料電池分野
	・環境リサイクルの推進	1. イノベーションプラットフォームの推進	環境分野
3. 出会い・自己変容・成長	3-1 地域に眠る資源を活用した新たな需要の創造	2. 地域資源の活用による稼ぐ力の強化	CREATIVE-KANTO
		2. 地域資源の活用による稼ぐ力の強化	網のみち広域連携プロジェクト
		2. 地域資源の活用による稼ぐ力の強化	地域資源の広域連携
		2. 地域資源の活用による稼ぐ力の強化	地域ブランディング
		2. 地域資源の活用による稼ぐ力の強化	海外展開支援
4. 各種取組を後押しする横断的な政策	4-1 経営強化・新陳代謝を促進する施策展開	1. イノベーションプラットフォームの推進	分野横断的な取組
	・中小企業の経営強化を促す取組	3. 中小企業の成長支援	総合的支援
	・中小企業の海外販路開拓・拡大に向けた取組	2. 地域資源の活用による稼ぐ力の強化	海外展開支援
	・中小企業の技術開発支援、知財活用を促す取組	1. イノベーションプラットフォームの推進	分野横断的な取組
	・中小企業の新陳代謝を促す取組	3. 中小企業の成長支援	総合的支援
	・中小企業の経営強化等に資する人材活用を促す取組	1. イノベーションプラットフォームの推進	分野横断的な取組
	4-2 地方自治体や支援機関等との連携による施策展開	1. イノベーションプラットフォームの推進	分野横断的な取組
	・地域未来投資の促進	新設	-
	・地域金融機関と連携した施策展開や地域活性化プロジェクトの推進	3. 中小企業の成長支援	総合的支援
	・地域課題の把握及び地域特性に応じたソリューション提供	3. 中小企業の成長支援	インテリジェンス機能の高度化

Ⅱ 戦略プログラムの具体的な取組

1. ポストエンジン時代を見据えたオープンイノベーション

1-1 電池・モーターにおける技術革新の促進

① 取組の方向性

自動車関連産業は、日本の産業を牽引するフロントランナーであり、関東地域においても、地域の経済や雇用を大きく支えている。国内市場での自動車の販売台数は、2006年の573万台から2016年の497万台と減少傾向にあるものの、世界市場では、アジア等の新興国を中心に成長傾向にあり、2020年代前半には販売台数が1億台に達する見込みである。

自動車の動力としては、現在は内燃機関が主流であり、世界的に見れば今後も内燃機関は一定のシェアを占めると見られているが、積極的な温暖化対策を講じるシナリオでは、プラグインハイブリッド自動車（PHV）や電気自動車（EV）などのいわゆる次世代自動車の普及により、2050年販売台数（約2億台）の約91%の自動車に電動技術が導入され、長期的には自動車の電動化が進むと見込まれている。我が国でも、「日本再興戦略改訂2015（2015年6月閣議決定）」において、2030年の販売台数に占めるEV及びPHVの割合を20%～30%（燃料電池自動車、ハイブリッド自動車及びクリーンディーゼル自動車を含めると50%～70%）にすることを目標としているところである。

従来の一般的なガソリン車は、約3万点の部品から構成されているが、電気自動車のそれは2万点弱となり、また、エンジンはモーターに、配管は配線に代わるなど、従来の自動車づくりとは大きく様相が変わる。これは中長期的に自動車関連産業の構造が大きく変化する可能性を秘めており、自動車が関東地域の産業を支えている現状を揺るがしかねない。

自動車の電動化に伴い、価格面、性能面で重要な構成要素となる電池・モーターは現行技術で大量生産・コストダウンの領域に入っており、世界規模で競争が激化している。例えば二次電池では、リチウムイオン電池が主流にあり、国内自動車メーカーと電池メーカー等が連携して世界市場で戦っている。一方で、我が国では大手企業を中心に現行のリチウムイオン電池に代わる革新的な技術の開発によって技術的優位性の維持を図っているところである。

よって、関東地域の経済を大きく支える自動車関連産業が、自動車の電動化による産業構造の変化可能性を秘める今、現状に甘んじることなく変革へ備えることが重要であり、さらには、今後も成長が見込まれる世界市場で我が国が市場を獲得し続けるためにも、これまで電気機械産業、半導体産業等で培ってきた関東地域の地域企業の技術を、主要となる電池・モーターにおける技術革新につなげる必要がある。

② 達成目標(2018 年度末)

自動車の電動化は中長期的な流れであり、また、現行技術による電池・モーター市場が大量生産、価格競争フェーズであることを踏まえ、2018 年度末までに中長期的な技術革新の動向を見極めたうえで、従来の産業領域を越えた地域企業等の技術を電池・モーターの技術革新につなげる。また、次世代自動車の開発、生産における大手川下メーカーのニーズを捉え、地域企業とのマッチング機会を創出し、新たな取引関係の構築による従来の産業構造の転換を図る道筋を作る。

【重要業績評価指標 (KPI)】

2017 年度中に、電池・モーターの技術動向、市場動向及び大手川下メーカーのニーズに関する調査を行ったうえで、地域企業の技術とのマッチングに関する KPI 設定を行うこととする。

③ 具体的な取組

取組 i 電池・モーターに関する大手川下メーカーと地域企業とのマッチングスキームの構築

自動車の電動化に伴い、価格面、性能面で重要な構成要素となる電池・モーターは現行技術で大量生産・コストダウンの領域に入っており、世界規模で競争が激化している。一方で、我が国では大手企業を中心に現行のリチウムイオン電池に代わる革新的な技術の開発によって技術的優位性の維持を図っているところである。よって、今後の技術革新が予想される電池・モーターにおける動向を調査し、大手川下メーカーのニーズを捉える。また、大手川下メーカーのニーズに対するソリューションとなり得る関東地域の地域企業等の技術を発掘する。さらには、これらのニーズとソリューションが機能的にマッチングするスキームを構築する。

1-2 鍛造・鋳造・熱処理等の地域ものづくり企業の強化

① 取組の方向性

鍛造・鋳造・熱処理等の素形材産業はこれまで自動車メーカーなどの国内大手企業のサプライチェーンの中で成長してきたが、現在そのサプライチェーンのトップに立つ大手企業の海外生産に伴う現地調達が急速に進展し、国内需要は縮小している。加えて、新興国企業等からの輸入も増加している中、国内の素形材企業においては、再編、集約が進まず、過度なコスト競争による業界全体の低収益構造が課題となっている。

また、国内の素形材産業の約 7 割の納入先となる自動車産業においては、原動機の EV 化が必然的・確定的であり、その変化に伴い自動車部品点数については大幅に減少すると考えられ、自動車依存度の高い素形材産業においては、今後更なる需要の減少

が見込まれる。このような中、自動車産業等で培った技術やノウハウを活かし、新たな分野へ展開する企業や、新たな市場を求め、海外へ展開していく企業、さらには、複数の企業がそれぞれの得意技術を活かし、協業体制を構築の上、新しい需要を開拓する企業グループなどの動きが出てきている。

こうした課題や動きを踏まえ、関東経済産業局においては素形材分野を中心に地域ものづくり企業の新たな分野への展開や新たな市場開拓の動きを加速するために必要な取組の検討を開始する。

② 達成目標(2018年度末)

2017年度中に、素形材分野に属する地域ものづくり企業を中心に課題の整理を行い、新分野進出や海外展開等を促進するための取組を検討する。なお、2018年度以降のKPIについては2017年度の取組を踏まえて改めて設定する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

素形材分野を中心に地域ものづくり企業を支援する取組を検討する。なお2018年度以降のKPIについては2017年度の取組を踏まえ改定する。

③ 具体的な取組

取組 i 地域ものづくり企業の現状把握・課題抽出、支援策の検討

素形材分野の地域ものづくり企業の現状把握・課題抽出を行うため、素形材分野に属する地域ものづくり企業のヒアリングを行い、新分野進出等に寄与する支援の検討を行う。

取組 ii 地域ものづくり企業の新分野進出に対するハンズオン支援

地域ものづくり企業の中で中核を担う企業の先進的な取組を支援する。例えば、製造ラインに組み込まれる金型製造に加えて、ライン全体の最適化を実現する技術コンサルティング等へ領域を拡げる企業や、複数の企業が協業し、共同受注体制の確立を図る企業グループ等の先進的取組を、専門家人材等を活用し支援する。

取組 iii 商談会を通じた新分野進出支援

素形材分野を中心に地域ものづくり企業の新分野進出や事業の多角化を支援するために、自動車産業以外の新たな取引拡大に向けた商談会を実施する。

1-3 航空機・医療機器等の新分野進出支援

(航空機)

① 取組の方向性

航空機産業は、今後 20 年間で航空旅客需要は年平均約 5 % 増大し、民間航空機数は約 3 万機超、売上高は 4 ～ 5 兆ドル（約 500 兆円）が見込まれるなど、世界レベルの成長産業となっている。また、我が国では、約 50 年ぶりに開発された国産旅客機 MRJ が、既に世界各国の航空会社から 400 機を超える受注を獲得するなど、我が国の民間航空機産業が大きく飛躍する時期を迎えている。

他方、現状、我が国航空機産業の規模は、欧米各国と比較しても、小規模にとどまる。特に、航空機全体の価値の約 4 割を装備品産業（機体・エンジン以外のアビオニクスや降着装置、燃料タンク、機体制御、内装品等の航空機を構成する製品）が構成されるが、米国等に比べ日本はまだ十分なシェアを獲得できていない。

また、航空機部品の生産では、試作から量産までのプロセスを経て、利益を上げるまでに複数年以上かかるため、投資回収までには長期間を要する。加えて、航空機の開発・製造は、安全航行が大前提となることから、機体、エンジンはもとより、装備品や内装品においても、世界的に定められた高い品質管理ルール（JISQ9100、熱処理・表面処理・非破壊検査など特殊工程管理のための国際認証制度（Nadcap））の遵守や、環境試験の実施等が求められる。

これらは航空機産業においてビジネス展開を図る上での高い障壁であるが、当然に克服しなければならない。航空機市場の価格競争が激化する中、生産においては、更なる短納期・コスト削減も求められている。

こうした背景を踏まえ、これまで関東経済産業局では、加工・特殊工程・試験評価等の一連の工程に対応した一括受注・一貫生産体制の構築に取り組む地域の先進クラスタープロジェクトの取組の支援、及び、国内外の航空機関連メーカーから直接受注が可能な中核企業の技術開発・設備投資・販路拡大支援、装備品産業を中心とした航空機関連メーカーのサプライチェーン強化・拡充支援、環境試験拠点の整備等に注力してきたところである。

については、我が国航空機産業の国際競争力強化及び発展を確実に実現していくためには、引き続き、中堅・中小企業における品質管理・生産体制等の更なる強化を図るとともに、航空機関連メーカーとのビジネスアライアンスの構築等によるサプライチェーンの強化・拡充、装備品分野を対象にした環境試験拠点の構築など、事業環境の整備を着実に推進していくことが重要である。

② 達成目標(2018年度末)

各地域の中核企業及び航空機産業クラスターの強化等とともに、我が国の航空機産業を支える中堅・中小企業間や、大手重工、装備品メーカー等におけるサプライチェーンのより一層の強化・拡充を図る。まずは新たな一括受注・一貫生産体制の構築を促進する飯田・新潟地域等において、中堅・中小企業が大手重工等から新規ビジネスを安定的に受注するような成功モデルを創出する。

また、装備品産業など、更なる成長が見込まれる分野を中心に、大手・中堅 Tier 1 企業のサプライチェーン強化・充実に向け、新規参入企業も含めた新たな取引先の拡充を促進する。

さらに、航空機産業の発展に向けた事業環境の強化に向け、環境試験拠点の整備を進める。

これらの目標を達成することにより、我が国航空機産業に携わる企業が継続的に高い付加価値を創出できる体制・環境を整備するとともに、我が国航空機産業の国際競争力の維持・向上を確実に実現していく。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 新たなビジネス連携の創出が可能なプラットフォームとして、クラスター連携ネットワークを 2018 年度までに構築する (参加クラスター：対前年度以上)。
- ・ 飯田・新潟地域等における一括受注・一貫生産体制の構築による大手重工等からの新規ビジネス受注を 2018 年度までに対前年度以上創出させる。
- ・ 大手・中堅 Tier 1 企業のサプライチェーンを強化・充実させる新規ビジネスを 2018 年度までに対前年度以上創出する。
- ・ 大手・中堅 Tier 1 企業のサプライチェーンにおける新規参入企業を 2014 年度から 2018 年度までの取組を通じて 50 社増加させる。
- ・ 2018 年度までに、環境試験拠点の整備を図る。

③ 具体的な取組

取組 i 航空機産業分野における販路拡大のためのビジネスマッチングの開催

今後増大する世界の航空機需要を取り込むため、欧米のプライムメーカーと直接ビジネス展開を図る大手や中堅企業 (Tier 1 企業) と、これら Tier 1 企業を支える中小企業 (Tier 2 以下企業) とのビジネスマッチングを開催する。本ビジネスマッチングの開催とフォローアップ調査により、Tier 1 企業と Tier 2 以下企業との新たなサプライチェーンの構築や、共同開発パートナーとしての可能性の拡大を図る。なお、本ビジネスマッチングの開催に当たっては、装備品産業を中心に更なる成長が見込まれる分野で実施する。

取組 ii 先進的な企業や航空機産業クラスターへのサポート及び航空機産業クラスター間ネットワークの構築

欧米のプライムメーカーや国内大手重工等とビジネスを展開する地域の中堅・中小企業や各地域の航空機産業クラスターに対し、これら企業等が取り組む研究開発や人材育成、施設整備、販路開拓等の取組を強化するため、関係省庁が有する施策制度を活用した支援に取り組む。

また、航空機産業の最新動向や、各航空機産業クラスターが有する先進事例、課題等の情報共有を図るとともに、新たなビジネス連携の創出が可能なクラスター間による連携ネットワークの構築を目指す。本取組に資するため、海外の航空機産業クラスター等に関する調査や、全国の航空機産業クラスターを対象としたフォーラムを開催する。

取組 iii 環境試験拠点の整備支援

国内装備品メーカーにとってより優先度の高い環境試験設備を集約し、我が国初の「環境試験拠点（長野県飯田市に整備予定）」の構築に向けて、国内の装備品メーカー、経済産業本省、関係自治体、研究機関等から構築する検討ワーキンググループ（WG）を開催する。本 WG において、導入すべき環境試験設備のスペックや運用内容、体制等の具体化を図るための方策を明らかにすることで、同拠点の構築と本格的な運用を支援する。

（医療機器）

① 取組の方向性

医療機器産業の世界市場は、年約 5～8%の成長率を維持しており、今後も更に拡大することが予測されている。国内市場においても、高齢化を背景に 2000 年に 1.9 兆円だった市場は、2015 年には約 2.7 兆円と拡大している。

一方で、我が国の医療機器産業における輸出入の推移を見ると、一貫した輸入超過構造となっており、超過額も増加傾向となっている。こうした状況の背景としては、日本企業が有する優れたものづくり技術が十分に活用されていないこと、医療現場が有するニーズがものづくり現場に行き届いていないこと、薬事手続きといった規制の存在などにより異分野からの新規参入が進まないことなどが挙げられる。

関東地域には、事業化ノウハウを有する中小医療機器メーカーが東京都文京区本郷地域を中心に顕著な集積をしていることから、これらの企業と医師や地域ものづくり企業とのマッチング、地域が取り組む医工連携活動との連携強化などにより、医療機器分野への新規参入と日本のものづくり力を活用した競争力のある医療機器開発・改良案件の新規創出を促進していくことが重要である。

② 達成目標(2018 年度末)

我が国の医療機器産業の市場拡大に資する医療機器の開発・改良案件の創出を図る。このために、日本医療研究開発機構（AMED）などの関係機関が進める全国大のプラットフォーム形成の枠組みとも連携のうえ、関東地域としての支援プラットフォームを構築する。なお、支援機能は、医療現場のニーズ発掘からニーズの具現化、産学連携による医工連携人材の育成、有望案件へのハンズオン支援、海外販路開拓に至る一体的な機能を有したものを旨とする。また、これらの支援プラットフォームの構築と連動して、地域が面的に取り組む医工連携活動と連携のうえ、優れた技術を有する地域ものづくり企業と薬事手続きや事業化ノウハウを有する医療機器メーカーとのマッチングなどにより、地域ものづくり企業の医療機器分野への新規参入を促進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 関東地域としての支援プラットフォームを 2018 年度までに構築する（参加専門人材：10 名、参加医療機器メーカー：50 社、参加医学系学会：5 学会）。
- ・ 市場拡大に資する医療機器開発・改良案件を 2016 年度から 2018 年度までの 3 年間で 80 件創出する（うち海外展開案件 20 件）。
- ・ 新規参入企業を 2014 年度から 2018 年度までの取組を通じて 100 社増加させる（2015 年度までの実績 61 社）。

③ 具体的な取組

取組 i 臨床ニーズの発掘及びソリューション提供企業とのネットワーク構築

日本医師会や地域の医工連携活動等と連携し、医療従事者による臨床現場の課題や機器開発・改良ニーズを発掘、収集する。さらに AMED や専門人材と連携のうえ、医師、医療機器メーカー、ものづくり企業等とのネットワーク構築を支援し、事業化促進を図る。また、医学系学会と連携し、優れた技術を有するものづくり企業の学会への出展を支援するとともに、医療従事者ともものづくり企業が交流する機会を設けるなど、医療従事者ともものづくり企業との連携促進を図る。

取組 ii 医療機器メーカーともものづくり企業とのマッチング

薬事・事業化のノウハウを有する医療機器メーカーの機器開発・改良ニーズを発掘し、地方自治体、産業支援機関、医工連携専門家、金融機関等と連携した上で、優れた技術力を有する地域ものづくり企業とのマッチングを実施することで、地域発の機器開発・改良プロジェクトを創出し、ものづくり企業の新規参入促進と医療機器メーカーのものづくり基盤の強化を図る。

取組 iii 個別ハンズオン支援

開発テーマが明確に定められ、地域への波及効果等の点で今後期待できる有望な案件に対して、専門人材による個別支援を実施する。また、優れた技術を有するベンチャー企業等に対して、大手医療機器メーカー、外資企業、金融機関、ベンチャーキャピタル等との接点づくりを実施し、事業化促進を図る。

取組 iv 海外展開支援事業

事業化ノウハウを有する医療機器メーカー、医師、海外法規専門家等とネットワークを構築した上で海外展開に有望な医療機器を取りまとめ、日本人医師の手技と連動させるなど、日本製品の品質、性能をアピールするプロモーションを国際学会等において実施し、日本製品の海外販路開拓支援を行う。

(IoT)

① 取組の方向性

昨今、IoT (Internet of Things) に関する認知度は飛躍的に高まり、大手企業に加えて中小企業においても IoT 活用の取組が進展しつつある。また、IoT の取組の進展により、データの取得・蓄積が進みつつあり、今後、取得・蓄積されたデータを AI の活用により分析し、新たなビジネスの創出が期待されている。加えて、地域においても地方版 IoT 推進ラボの取組が立ち上がるなど、IoT・AI 推進の取組をサポートする様々な支援が行われている。

第4次産業革命の進展によってビジネスモデルが変革する中、グローバル競争に勝ち抜き、中小企業が競争力を維持・強化を図るためには、単なる生産性向上のみならず、生産・サプライチェーンなどにおいて個別最適から全体最適の実現、IoT・AI を活用した予知保全やアフターサービスの提供などにより、新たな付加価値獲得の取組を促進・加速化する必要がある。

② 達成目標(2018年度末)

IoT・AI の活用を通じた中小企業等の競争力強化を図るため、企業間連携による生産・サプライチェーンにおける個別最適から全体最適の実現や IoT・AI を活用した新事業創出を促進する。また、IoT・AI の推進に取り組む地方自治体等のプロジェクトを後押しする仕掛け・仕組みづくりを行うなど、地域において中小企業等の IoT・AI の活用を促進する環境整備を行う。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 2016年度に引き続き、地方版 IoT 推進ラボなど、中小企業等の IoT・AI の活用促進を支援する枠組を関東地域1都10県15か所で組成する。

- ・ 2018年度までに地域におけるIoT・AI活用プロジェクトを15件創出する。

③ 具体的な取組

取組 i 地域におけるIoT・AIビジネス創出促進

IoTを活用した新事業創出を図るため、IoTの活用促進に取り組む地方自治体等とのネットワークを構築し、関東地域でIoTビジネスが創出される枠組みを整備するとともに、地方自治体と連携して、地域の中小企業やIT企業等を対象としたセミナー・ワークショップ・アイデアソンなどを開催する。

取組 ii 中小企業等におけるIoT活用促進(ハンズオン支援)

生産・サプライチェーンなどにおける個別最適から全体最適の実現や新事業創出など新たな付加価値の獲得を目的として、先進的な企業間連携プロジェクト案件に対して、専門人材等による個別支援を実施する。

取組 iii AIを活用したビジネスモデル展開事例の発掘

熟練技術者の経験や勘に基づく製造ノウハウといった暗黙知の形式知化等、AI(ディープラーニング等)の進展により、競争環境の変化・ビジネスモデルが大きく変革する可能性があるため、AIを活用して新たなビジネスモデルを展開する企業を発掘するなど、中小企業等のAI活用について検討する。

(ロボット)

① 取組の方向性

ロボット産業は、製造業を始めとした現在市場が形成されている分野の成長に加え、サービス分野を始めとした新たな分野へのロボットの普及により、2035年には国内9.7兆円市場へと成長することが期待されている。政府においても「ロボット新戦略」を決定し、技術開発促進や利活用促進に向けた検討・取組を開始しており、2020年を目標に2.4兆円市場へと拡大させることを目指している。

このような目標を達成する上では、既存市場の裾野拡大あるいは新たな市場形成が必要不可欠であり、それに向けたロボット未活用領域における利活用促進は喫緊の課題となっている。

中でも、ロボット利活用において不可欠なサービスを提供する企業について指摘される諸課題、例えば、ロボット本体を関連装置と共にシステム化してユーザーに提供するロボットシステムインテグレーター(SIer)の量的不足や、高価なロボットSI費用の解決は、地域企業のロボット利活用を促進するのみならず、ロボットシステム全体に関わり得る多くの地域企業に商機をもたらすものである。

以上の状況や国内外の市場動向や関係企業・地方自治体等の取組状況を踏まえ、関東経済産業局におけるロボット産業支援においては、その重心をロボット利活用促進による地域企業の生産性向上・競争力強化に据えた上で、ロボット SIer 等関連する分野を含めた諸課題の解決を目指すものとする。

② 達成目標(2018 年度末)

地方自治体等との適切な役割分担のもと、特に、ロボット SIer を始めとしたロボットを活用したサービス提供企業を対象に、その諸課題解消の基盤となる広域組織体の形成を支援する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

ロボット SIer の質的・量的強化を図る基盤として、業界の自主的な広域組織体を2018 年度までに形成する。

③ 具体的な取組

取組 i 地方自治体等における取組の現状整理及び課題の抽出

ロボット利活用促進の観点からロボット産業支援に係る地域の現状把握・課題抽出を行うため、関東地域の地方自治体(11 都県、8 政令市)の取組に関する調査・意見交換を継続する。

取組 ii 地域企業等における現状整理・課題の抽出及びベストプラクティスの発掘

ロボット利活用促進の観点から地域企業等の取組の現状把握・課題抽出を行うため、地域におけるロボット関連企業(ロボット利活用促進サービス、ユーザー候補群を含む30 件)を調査・発掘する。また、地域企業等におけるロボットの利活用を促進するため、優れたサービス提供企業については、取りまとめの上で公表するとともに、必要に応じた個別支援を提供する。

取組 iii ロボット SIer の広域組織体形成に向けた検討・調整

ロボット利活用促進において不可欠なサービス等を提供する企業のうち、特にロボット SIer が自らの業界活性化を行うための取組を支援するため、ロボット SIer の実態を調査・整理するとともに、SI 費用低減に向けた質的・量的強化を担う広域組織体形成の実現可能性について関係企業、関係機関等との検討・調整を行う。

1-4 大手企業等と中小企業とのオープンイノベーションの促進

① 取組の方向性

グローバル化の進展や市場等の成熟に伴い、多様化している顧客ニーズ対応や開発リードタイムの短期化等により、従来の「自前主義」ではなく、外部等から技術やアイデアを取り込むことで新しい価値を創り出す「オープンイノベーション」が重要視され始めている。また、技術・ノウハウ・アイデアを有する地域の中堅・中小企業においても、こうした動きを好機と捉え、大手企業との連携・共創によりイノベーション創出や新事業展開を目指す動きがある。しかしながら、外部連携を行う上では、「連携先をどう探せばよいかわからない」「協業する上で目指すところやスピードが合わない」「ビジネスの慣習・文化が違う」「情報漏洩が心配」などの課題も多い。地域支援機関が行うビジネスマッチングにおいても、「技術を盗られるのではないか」などコミュニケーションが円滑に進まないなどの声もある。

これらの課題を踏まえた取組の方向性は、大きく2つ。一つ目は、大手・中堅企業の技術解決ニーズを、地域支援機関を通じて地域中小・ベンチャーに届け、効果的・効率的に連携を創出していく。二つ目は、大手企業等有する技術シーズを活用して、中小企業が新たな成長の柱となる独自の製品等を開発することに対して支援を行う。なお、これらの取組を進めるに当たっては、地域支援機関、地域金融機関のコーディネーターや知財専門家などとの連携による、広域のオープンイノベーション支援プラットフォームを形成する。

② 達成目標(2018年度末)

大手・中堅企業の技術課題・共創ニーズや技術シーズを、地域支援機関等を通じて地域中小・ベンチャー企業に届け、地域中小・ベンチャーの新分野進出を支援する。

また、大手企業のオープンイノベーション担当部署と地域支援機関等とのネットワーク形成を促進するとともに、コーディネーターや弁護士、弁理士等をサポーターとする広域のマッチング支援プラットフォームを構築する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ オープンイノベーション支援プラットフォームとして、2018年度末までに、オープンイノベーション活動に積極的な地域支援機関等10機関程度、知財専門家10名程度のプラットフォーム形成を行う。
- ・ オープンイノベーションマッチングによって、2018年度末までに100件の大手・中堅と中小企業等の連携を創出する。

③ 具体的な取組

取組 i オープンイノベーション促進のための広域支援プラットフォーム構築

中小企業・ベンチャーの新たな事業活動を後押しするため、大手企業等のオープンイノベーション担当と地域支援機関とのネットワークによる広域支援プラットフォーム構築に向けた交流の場を設ける。また、オープンイノベーションマッチングプロセスを円滑に進めるため、有識者、大手企業、中小企業、知財専門家、地域支援機関等をメンバーとした研究会を設置し、連携・協業を促進する上での情報漏洩等の課題とその解決策を議論する。

取組 ii ニーズプル型(技術課題解決型)オープンイノベーション

精密計測・微細加工等の国内の中小企業の強みを活かせる技術領域において、大手企業からの具体的な技術ニーズの収集を行い、地域支援機関等のコーディネーターを活用したマッチングを実施する。

なお、マッチングにより連携した開発・研究案件については、技術開発補助金など支援策の活用も視野に入れ、フォローアップを徹底する。

取組 iii ビジョン共有型(需要創出型)オープンイノベーション

大手・中堅企業の戦略・ビジョンと親和する特徴的な産業戦略を保有する地域の中小・ベンチャーや自治体・地域支援機関との中長期的な視点での共創を促進するため、交流の場を設け、自治体・地域支援機関が行うマッチング会やプロジェクト創出を支援する。

取組 iv シーズプッシュ型(技術シーズ活用型)オープンイノベーション

大手企業の開放特許や大学等の技術シーズの活用を促進するため、地方自治体、地域支援機関、地域金融機関、大学等と連携し、技術シーズを活用して製品開発をしたい中小・中堅企業とのマッチングイベントを開催するとともに、地域の同様の取り組みを支援する。

1-5 ベンチャー企業とのオープンイノベーションの促進

(ベンチャーの成長支援)

① 取組の方向性

革新的な製品・サービスを通じて、新たな需要を創出するベンチャーの成長支援を効果的に展開していくためには、目利き力を有するベンチャーキャピタル等の民間の支援人材や新規事業開発ニーズを有する大手企業との連携が必要不可欠である。

オープンイノベーションの取組では、そのリソースの一つとしてベンチャー企業の有するユニークな技術やアイデアを活用することが有効と考えられることから、大手企業の新規事業開発ニーズに対して、ベンチャー企業の有する独自の技術・サービス・アイデアを繋げる橋渡し支援を進めていく。

また、ベンチャーキャピタル等の民間の支援人材については、東京圏に集中し、特に成長志向の高い地方ベンチャー企業にとっては、東京圏との情報格差や支援人材とのつながりの少なさ等により事業の拡大・成長に繋がる機会に恵まれていない。そこで、関東経済産業局の東京と地方の双方にネットワークを有する地域特性を活かし、地方の成長意欲の高いベンチャー企業と東京圏のベンチャーキャピタル・金融機関・大手企業等の支援人材をつなぐ機会を定期的に設け、その成長支援のための取組を進めていく。あわせて、地域側のベンチャー支援体制（地域エコシステム）づくりについても、地域支援機関や関係者と連携を強化し、東京圏の支援人材とのネットワーキングを図り環境整備を進めていく。

② 達成目標(2018年度末)

創業支援に熱心な地方自治体、地域支援機関等と連携し、独自の技術やアイデアを有する有望ベンチャーを発掘し、東京圏のベンチャーキャピタルや新規事業開発ニーズを有する大手企業等とのマッチング、橋渡し支援を通じて、優れた技術やアイデアの事業化を促進する。

また、地域のベンチャー支援力の向上を図るため、地方自治体や地域支援機関等の関係者と東京圏の専門人材や起業・経営などの経験を積んだ人材等との接点を作りつつ、ベンチャー支援環境を整備する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 資金調達やオープンイノベーションを見据えた提携等の事業成長につながった支援実績を10件創出する。
- ・ 地域等と連携した支援プラットフォームを管内2地域程度創出する。

③ 具体的な取組

取組 i 地方発ベンチャー企業支援

全国の地方ベンチャー企業と東京圏の支援人材をつなぐ場として「地方発ベンチャー企業ミートアップ」を定期的に実施するとともに、大手企業等のサポーターの拡充により支援機能の強化を図る。また、これまで課題となっていた事後フォローアップの強化を図り、地方ベンチャー支援のプラットフォームとして発展的に継続するためのモデル調査を実施する。

あわせて、地方ベンチャー企業を送り出していく地域側のベンチャー支援体制（地域エコシステム）づくりの支援活動として「地方ベンチャーキャラバン」を関係機関と連携のうえ実施する。

取組 ii テーマ別ベンチャー企業支援

大手企業の新規事業開発ニーズを踏まえ、ベンチャー企業と大手企業・支援人材等の関係者がミートアップする場をテーマ別に設け、ベンチャー企業の技術・サービス等を大手企業に繋げていく橋渡し及びベンチャーキャピタルとのマッチングを通じた資金調達等の支援を行う。

(バイオベンチャー)

① 取組の方向性

バイオテクノロジーは医療、環境、農業など幅広い分野で活用が進んでおり、今後もゲノム医療の革新などにより、市場の拡大基調は続き、2030年には国内市場は15兆円、世界市場では200兆円規模に成長することが見込まれている。特に、医薬品分野については、新薬創出のプロセスが変化・高度化する中、先端的なバイオテクノロジーを有するバイオベンチャーとのアライアンスは製薬企業にとって重要な選択肢となっている。例えば、新薬の最大の輩出国である米国では、開発のフィールドは製薬企業からバイオベンチャー及び大学に移行しており、バイオベンチャー等のシーズを活用した新薬が数多く開発されている。

一方、我が国においては、大学等研究機関の基礎研究の水準は高いとされているが、バイオベンチャーが順調に育っているとは言い難い状況にある。この要因としては、バイオベンチャーは事業計画の策定を担う経営人材が不足していることや研究開発費用が極めて大きく、資金不足が深刻なことなどが挙げられる。

これらの課題を克服し、我が国のバイオ産業（医薬品）の発展を図るためには、専門人材を活用した経営課題の解決支援及び大学等研究機関や製薬企業等とのマッチング支援を実施することで、共同の研究開発案件を創出していくとともに、関係機関等と連携したネットワークの形成により、バイオベンチャーの創出・育成を支援するエコシステム（好循環）を構築していくことが重要である。

また、医薬品分野に加えて、再生医療等の分野についてもバイオ市場の拡大が想定されているところ、バイオベンチャーと国内外の企業等とのアライアンスによる新規研究開発案件の創出が活発に起こるよう、関係機関等と連携したネットワークの形成等を図ることが重要である。

② 達成目標(2018年度末)

バイオベンチャーや製薬企業、大学等研究機関を始め、金融機関・投資家、地域支援機関及び地方自治体・関係各省庁等のネットワークを構築し、オープンイノベーションが進む体制を整え、革新的な医薬品が自立的に創出されるプラットフォームの構築を目指す。また、バイオ医薬品の創出のためにはバイオベンチャーの育成が不可欠であるため、バイオベンチャーの技術面・事業計画及び資金調達等の経営課題の解決を目指したハンズオン支援を実施するとともに、大学等研究機関及び製薬企業とのマッチングを支援し、創薬開発プロジェクトを創出する。

また、再生医療や工業（ものづくり）、エネルギー、農畜水産業等のバイオ市場についても、関係機関等のネットワークを構築し、新たな製品開発プロジェクトの創出を促進する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 革新的な医薬品創出に向けたオープンイノベーション促進のためのプラットフォームを2018年度までに構築する（参加企業：45社、参加支援機関：10機関、参加大学等研究機関：10機関、参加関係機関：5機関）。
- ・ バイオベンチャーと製薬企業等との連携による創薬開発プロジェクトを2018年度までの3年間で45件創出する。

③ 具体的な取組

取組 i 有望なシーズを持つバイオベンチャーの発掘と個別支援

バイオベンチャーの技術、経営の両面に精通した専門人材を活用して、有望企業を発掘するとともに、バイオベンチャーの技術特性や支援ニーズに応じて、経営課題の解決を支援する。

取組 ii バイオベンチャーと大学等研究機関・国内外製薬企業等とのアライアンス促進

バイオベンチャーと大学等研究機関の研究成果・シーズとのマッチング及び国内外のバイオビジネス展示会等の商談の場を活用したバイオベンチャーと国内外製薬企業等とのビジネスマッチングを実施することで、アライアンスを促進し、創薬開発プロジェクト等の創出を図る。なお、マッチングに当たっては、バイオベンチ

ャーの技術シーズ及び製薬企業の創薬ニーズ等の分析・評価などを行う専門人材を活用する。

取組 iii 再生医療等に関連したバイオベンチャーと国内外企業等とのアライアンス促進

再生医療に関連する海外展示会への出展やセミナーの開催等を通じて、我が国の再生医療に関する法制度や大学等研究機関の研究開発シーズを国内外に発信することにより、海外企業等の我が国の再生医療産業への参入や新規再生医療ベンチャーの創出を促進する。

また、再生医療関連ベンチャー等による再生医療製品等開発プロジェクトの創出を図るため、相談窓口の設置による相談対応やマッチングイベント、バイオビジネス展示会等の商談の場を提供することで、バイオベンチャーと有望な技術シーズや事業化ニーズを持つ国内外関連企業等とのマッチングを行い、関係者間のアライアンスを促進する。

2. 社会課題への新たなソリューション

2-1 地域が抱える社会課題の解決

① 取組の方向性

日本は世界に先駆けて、生産年齢人口の減少、地域の高齢化、エネルギー・環境問題といった社会課題に直面している。地域が抱える社会課題は多種多様であり、持続可能なまちづくりを実現していくため、ステークホルダーが連携しながら地域の社会課題解決に向けた取組を加速化させていくことが重要である。

地域が抱える社会課題の解決のために、様々なビジネスの手法を取り込みながら、民間企業、地方自治体、支援組織等が一体となって取り組む地域のモデル的な取組を促進していく。

例えば、遊休資産の有効活用などの課題を有する地方自治体と解決策を有するシェアリングエコノミー関連等のベンチャー企業が連携する社会課題解決の取組を後押しする。また、社会保障費が増加する傾向の中で、地域住民の健康を増進させることに取り組む地方自治体とヘルスケアサービス関連企業とのマッチングなどを実施していく。さらには、課題を抱える地方自治体が社会資本整備を民間投資の呼び込みなどで実現するスマートコミュニティの整備を後押ししていく。あわせて、外国人など多様な人材を始めとした誰もが働きやすい地域社会の実現に向けた地域の取組を支援していく。

② 達成目標(2018年度末)

- ・ 地域課題を抱える地方自治体等と課題解決の担い手となり得る地域の創業者やベンチャー企業とのマッチング等による官民連携を通じて課題解決事例を創出する。
- ・ 医療・介護・健康分野の地域課題を抱える地方自治体と公的保険外サービスを提供する民間企業等との連携を促進し、地域課題の解決に資する新たなヘルスケアビジネスの成功事例を創出する。
- ・ 「関東スマコミ連携体」の取組を通じて、まちづくりやサービス産業との連携も含めてスマートコミュニティの成功モデルを創出する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 地域課題を抱える地方自治体等と地域の創業者やベンチャー企業とのマッチング等を通じて課題解決事例を2件創出する。
- ・ 2018年度までに医療・介護・健康分野における地域課題の解決に資するヘルスケアビジネスの成功事例を5件創出する。
- ・ 2018年度までに関東地域におけるスマートコミュニティの成功モデルとして、地産地消型エネルギーシステムの構築を実現する案件を3件、まちづくりやサービス産業と連携したスマートコミュニティを1件創出する。

③ 具体的な取組

取組 i シェアリングエコノミー等のベンチャー企業との連携

地域が抱える社会課題の解決に向けて、地方自治体等とベンチャー企業（シェアリングエコノミー関連など）との官民連携を進めるため、両者をつなげるマッチング会等を実施する。また、課題解決に取り組む地方自治体や民間企業、関係機関等と連携を図り、地方自治体等が抱える地域課題を把握するとともに、課題解決に取り組む地域の創業者やベンチャー企業の情報を収集・整理し、両者の連携による先進的な課題解決事例を取りまとめ、広く関係者への紹介を行う。

取組 ii ヘルスケアサービスの促進

医療・介護・健康分野における地域課題の解決に資する新たなヘルスケアビジネスの創出に向けて、関東経済産業局が設立したプラットフォーム「関東ヘルスケア・ラボ・コンソーシアム」の場において、地域課題を抱える地方自治体と公的保険外サービスを提供する民間企業等とのマッチング会を実施し、両者の連携を促進する。

また、マッチング会等にて組成された案件を新たなヘルスケアビジネスの創出成功事例とするため、関係省庁の支援制度の活用など、必要な支援を実施する。

取組 iii スマートコミュニティの実現

スマートコミュニティの事業主体となるコンソーシアムの組成を目的として、スマートコミュニティ構想を有する地方自治体とソリューションを有する事業者とのマッチングを支援する。

また、スマコミ実現に向けた先進的なプロジェクトに対し、個別の課題抽出、エネルギー工学やビジネス理論などの専門家によるアドバイス、関係省庁の支援制度の活用など、必要な支援を行う。

取組 iv 誰もが働きやすい地域社会の実現

外国人など誰もが働きやすい職場環境等の整備に取り組むことは、我が国企業の海外事業活動の円滑な促進にも寄与するところであるが、地域企業は手探りで対応を検討している状況であり、対応如何ではビジネス上のリスクにもつながりかねない。このような状況を踏まえ、地域における外国人等の多様な人材の活動状況などの実態・課題を把握するため、地域企業等に調査を行い、地域課題の解決に向けた方策を検討する場の形成等を促進する。

2-2 環境・エネルギー課題の解決

我が国は、エネルギー資源の大半を海外からの輸入に頼っており、海外からの化石燃料への依存度は、第一次石油ショック当時よりも高い状況にあるなど、我が国のエネルギー安全保障を巡る環境は厳しい状況にあり、これが、エネルギーコストの上昇の原因になるなど、我が国の経済・産業活動などに影響を与えている。

このため、災害リスク等への対応強化、徹底した省エネルギー社会の実現、再生可能エネルギーの導入加速、分散型エネルギーシステムの普及拡大、環境問題などの社会課題に向き合い、解決に向けて関係者が連携して取り組んでいくことが重要である。

(エネルギー基盤強靱化)

① 取組の方向性

首都直下地震・南海トラフ巨大地震等に備えることは、国民生活や経済活動の維持のために必要不可欠である。日本の中核機能が集中する関東地域では、発電所、LNG基地、石油コンビナート等のエネルギー関連施設が東京湾に集中しており、内陸部等も含めたリスクに強いエネルギー・サプライチェーンの構築が課題となっている。これまで関東経済産業局では、企業や地方自治体の強靱化を進めるべく、先進的な取組をまとめた事例集や災害時の経験談や強靱化対策事例を紹介するセミナーの開催等による関連情報提供に取り組んできた。また、関東地方整備局と連携し、首都圏広域地方計画に石油供給体制の整備を位置付けたところである。

② 達成目標(2018年度末)

関東地域のエネルギー関連施設における災害時の事業継続性の強化を目指す。具体的には、i) 港湾エネルギー関連施設の事業継続計画(BCP)に関する具体的な体制構築、ii) 自衛隊や石油連盟との連携による災害時の石油輸送等に係る実効的な体制構築、iii) エネルギー基盤強靱化に関する地方自治体・企業等の自主的な取組環境の醸成、iv) エネルギー関係の中小企業のBCP策定率の向上を目指す。

【重要業績評価指標(KPI)】

i) 関東地方整備局と連携して、2018年度までにエネルギー分野を含めた港湾BCPを策定する。ii) 自衛隊等との連携による災害時の石油輸送訓練を年1回行う。iii) 地方自治体等によるエネルギー基盤強靱化に資するプロジェクトを3件組成する。iv) エネルギー関係の中小企業に対し、BCP策定を促進するため、情報提供(セミナー等)を開催する。

③ 具体的な取組

取組 i 港湾 BCP の策定

エネルギー基盤の強靱化に係る BCP の実態把握のため、企業等へのヒアリングを実施するとともに、実態把握の過程において、企業等から規制緩和等の意見・要望を抽出し関係省庁と共有する。さらに、関東地方整備局と連携し、実態把握の状況等を踏まえて、エネルギー関連施設（電力、ガス及び石油）に係る港湾 BCP を策定する。

取組 ii 緊急時訓練の実施

地方自治体や石油連盟等と連携して、緊急時の石油輸送等に係る訓練を毎年度継続的に実施する。

取組 iii エネルギー強靱化に資するプロジェクト支援

「首都圏広域地方計画（2015 年度に改定）」のエネルギー基盤強靱化に関連するプロジェクトの実現に向けて、関東地方整備局や関係機関との情報交換を継続的に実施する。

また、発電所の分散化や電力供給の自立化を促すなど、地域におけるエネルギー基盤の強靱化に資する取組の実現に向けた支援を実施する。具体的には、BCP 性の高いエネルギーの面的利用などの実現に向けた地方自治体等によるプロジェクトを組成する。

取組 iv エネルギー関係中小企業の BCP 策定支援

エネルギー関係の中小企業（LP ガス販売事業者等）の BCP 策定を支援するため、情報提供（セミナー開催等）を年 1 回開催する。

（省エネ・新エネの推進）

① 取組の方向性

2015 年に策定された「長期エネルギー需給見通し（経済産業省）」におけるエネルギー削減目標の実現に向けては、徹底した省エネを進めていくことが求められている。特に、省エネの取組が進んでいない中小企業及び近年エネルギー使用量の増加著しい民生部門（業務部門）に対する取組が重要である。これまで関東経済産業局では、中小企業の省エネを推進するために、支援機関や金融機関等が中心となった省エネプラットフォームを構築するための取組を実施してきたところである。また、民生部門の省エネ推進に向けては、エネルギーマネジメント事業者とのマッチングや先進事例紹介のためのセミナー開催等を実施してきた。

再生可能エネルギーについては、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源である。現在、再生可能エネルギーの導入が推進されているが、太陽光に偏

った導入が進んでおり、再生可能エネルギー間のバランスの取れた導入が必要である。特に自然条件によらず安定的な運用が可能な地熱・水力・バイオマスの導入拡大が重要だが、環境面や立地面等の制約が導入促進の課題となっている。これまで関東経済産業局では、環境規制等に関係する地方自治体の対応も踏まえ固定価格買取制度等を通じて再生可能エネルギーの導入促進のための取組を行ってきたところである。

② 達成目標(2018 年度末)

省エネプラットフォーム機能を関東地域 1 都 10 県全てで構築し、相互に知見や人材を共有しながら活発に活動することにより、中小企業の省エネを推進することを目指す。また、民生部門では、事業者や地方自治体と省エネ技術・サービスを提供する事業者との連携を促進し、新たな省エネ推進の取組の創出を目指す。

関係自治体と連携体制を構築し、再生可能エネルギーの導入促進の制約になっている環境面や立地面等課題について情報を共有し、更なる再生可能エネルギーの導入拡大を目指す。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 関東地域 1 都 10 県全てで、2018 年度までに中小企業向け省エネプラットフォーム機能を構築するとともに、省エネプラットフォームによる中小企業への支援を 2016 年度から 2018 年度までの 3 年間で 300 件実施する。
- ・ 民生部門向けに省エネ技術・サービスを提供する事業者とのビジネスマッチングを実施し、2016 年度から 2018 年度までの 3 年間で 300 件の商談案件を創出する。
- ・ 再生可能エネルギーに係る関係自治体との連携体制を 2017 年度までに構築し、そのうえで、2018 年度以降の具体的な支援方法や普及啓発に向けた取組目標を設定する。

③ 具体的な取組

取組 i 中小企業の省エネを促進するための取組

関東地域 1 都 10 県全てにおける省エネプラットフォーム機能の構築に向け、地方自治体・金融機関・支援機関への働きかけを行う。また、省エネプラットフォーム相互間の情報共有を図るとともに、省エネプラットフォームによる省エネ支援成功事例の収集や省エネプラットフォームとよらず支援拠点との連携強化を推進する。

取組 ii 民生部門の省エネを促進するための取組

民生部門においては、当該部門の事業者や地方自治体と省エネ技術・サービスを提供する事業者との連携を促進し、新たな省エネの取組が創出されるようセミナーやビジネスマッチング等を開催する。

取組 iii 再エネ導入促進のための課題抽出、支援方法及び普及啓発の検討

再生可能エネルギーに係る関係自治体との連絡会等を設け、再生可能エネルギー導入促進のための課題について情報交換を行う。また、再生可能エネルギー熱利用などの先進的な事例に係る現地調査やヒアリングを行い、支援方法や普及啓発に向けた検討を行う。

(水素社会実現に向けた取組)

① 取組の方向性

水素社会の実現は、省エネルギー、エネルギーセキュリティの向上、環境負荷低減に大きく貢献する。現在、家庭用燃料電池（エネファーム）、燃料電池自動車（FCV）、水素ステーションの導入による水素の利活用が始まりつつあるが、更なる普及のためには設備等のコストダウンが課題である。また、地方自治体においては、これらの国内動向等の情報の共通認識が進んでいない。課題解決に向けて、関東経済産業局では、関東地域における水素需給の現状や中長期的な将来展望を取りまとめ、取り組むべき方向性について整理するとともに、地方自治体と連携しながら、当該分野への企業の参入を目指して、エネファームや水素ステーションのコストダウンをテーマとしたビジネスマッチング会、FCV を構成する部品や材料に関する研究会開催などの取組を実施してきたところである。

② 達成目標(2018 年度末)

関東地域の水素社会実現に向けて、関東地域における水素・燃料電池分野のプラットフォームを形成し、地方自治体と連携しながら、水素・燃料電池の利活用拡大を目指す。具体的には、水素ステーション等のインフラ整備、エネファーム等のコストダウンを図るため、水素・燃料電池関連産業への新規参入を促進する。

【重要業績評価指標(KPI)】

- ・ 国、地方自治体、事業者の取組や大手企業の技術ニーズを紹介するセミナー、地方自治体向けの勉強会等を 10 回程度開催する。
- ・ 中堅・中小企業による水素・燃料電池市場への参入促進を図るため、大手企業とのビジネスマッチング会を開催し、5 件程度の商談成立を目指す。
- ・ 水素・燃料電池の技術高度化や応用製品の開発を図る中堅・中小企業に対し、国等の補助事業を活用したプロジェクトの計画策定（案件組成）を 5 件程度創出する。

③ 具体的な取組

取組 i 水素に関するセミナー等の開催

国・各地域の最新の技術動向等や地域の特徴・特性を生かした取組（例：再生可能エネルギーを活用した燃料電池発電等）に関する情報提供、水素に対する社会受容性の向上を目的としたセミナーや研究会等を開催する。

取組 ii 中堅・中小企業の市場参入支援

中堅・中小企業による新たな事業展開を支援するため、地方自治体、支援機関、支援人材等との連携により、水素・燃料電池市場への新規参入を図る中堅・中小企業を発掘し、大手セットメーカーとのビジネスマッチング会等を実施する。

取組 iii 中堅・中小企業の技術高度化支援

水素・燃料電池技術の高度化や応用製品の開発を図る中堅・中小企業に対し、地方自治体、支援機関、支援人材等との連携により、国等の補助事業を活用したプロジェクトの計画策定や実施を支援する。

（環境リサイクルの推進）

① 取組の方向性

世界的な環境意識の高まりから、環境負荷の低い「リサイクル製品・技術」のマーケットは拡大傾向にあり、資源に乏しい我が国においては、3Rをより一層推進し、高度な循環社会を構築していくことが重要となっている。そのためには、リサイクル材料の国内市場の拡大が必要であり、特に自動車や家電製品等における水平リサイクル等の高度なマテリアルリサイクルの推進に期待が高まっている。しかしながら、水平リサイクルの拡大を目指す場合、例えば、プラスチック素材においては、品質向上や安定した供給体制の構築等による信頼性の確保、バージン材料と比べての競争力確保といった問題がある。さらに、品質向上には、前処理として極力単一素材にすることが望ましいため高度な選別技術を要するといったリサイクル特有の課題も解決していく必要がある。これまで関東経済産業局では、地域の環境分野で高い技術力を有する中小企業によるリサイクルビジネスを拡大するために、製品開発や販路開拓のパートナーとなる企業を探すためのビジネスマッチング等の支援を実施してきたところである。

② 達成目標(2018年度末)

環境産業の振興に注力している地方自治体等との協力を進め、環境負荷の少ない再生プラスチック等のリサイクル材料の活用拡大を促進する。また、国内におけるリサイクル材料の利用を進めることで、廃棄物の海外流出を削減し資源循環に資する。こ

これらの目標を達成するため、2016年度に関東地域における循環経済の推進に向けて立ち上げた、環境分野のプラットフォームである「環境エコシステムネットワーク」を効果的に活用する。

【重要業績評価指標(KPI)】

リサイクル技術の高度化やリサイクル材料の用途拡大などの取組への支援を通じて、新たな製品開発・市場獲得に向けたプロジェクトを2018年度末までに10件創出する。

③ 具体的な取組

取組 i 3R推進セミナー等の開催

リサイクル事業者、リサイクル材料のユーザー企業を対象として、3R推進に向けた意識向上と最新のリサイクル技術の情報提供を目的に、3R推進セミナーを2018年度末までに4回開催する。なお、実施にあたっては「環境エコシステムネットワーク」の地方自治体・支援機関等と連携する。

取組 ii 中小企業のリサイクル技術高度化支援

再生プラスチック等の再生材料の利用を推進するには、リサイクル技術(選別等)の高度化は不可欠である。そのため、環境負荷の低いリサイクルに関する技術を持つ企業の効率的・効果的なリサイクル技術や新たなリサイクル材料の開発を促進するため、ネットワーク参加機関と協力して支援を行う。

取組 iii リサイクルシステム構築に向けたビジネスマッチング支援

再生プラスチック等の再生材料の国内市場の拡大には、リサイクル材料の高品質化、製品開発力の強化はもちろん、ユーザー企業(メーカー)への提案が重要となる。そのため、環境ビジネスに関する展示会等におけるリサイクル製品・技術のプロモーションやビジネスマッチングの機会の提供等の支援を行う。

3. 出会い・自己変容・成長

3-1 地域に眠る資源を活用した新たな需要の創造

① 取組の方向性

地域には食、自然、伝統工芸品等の豊かな資源が眠っているものの、こうした資源を活用する多くの中小企業は、市場のニーズを把握できておらず、自らの資源の魅力に気付いていないケースが見られる。例えば、伝統工芸品分野は、長きにわたり培った既存の技術や発想にとらわれ、新たな市場に進出できていない事業者も多い。また、従来からのプロダクトアウト型の商品開発や展示会等への出展支援では、地域に眠る資源の価値を十分に活かしきれず、適切な市場までつなぐことができていなかった。

これらの課題解決のため、商品プロデュース力に長け、市場への多様なチャンネルを持っているクリエイティブ人材を活用し、中小企業が自力ではアクセスできていなかった適切な市場につなぎ、ユーザーの視点に沿った商品開発や、国内外における新たな販路の開拓に結び付ける支援を行う。

また、地域に眠る資源の魅力を効果的に情報発信して、地域内に人を呼び込み、地域内消費の拡大に結びつける観光視点の取組の重要性が高まっているものの、地域関係者一体となった動きは未だ一部地域にとどまっている。

地域内に眠る資源を活用した観光振興を図るために、外国人富裕層等のマーケットニーズを把握する高級ホテルコンシェルジュ等のクリエイティブ人材を地域に派遣して、地域に眠る資源の魅力発見と国内外への情報発信等を通じて、良質な顧客を地域に送客するための新たな仕組みの構築を推進する。

旧戦略においては、中小企業や地域とクリエイティブ人材の橋渡しを行う枠組みである「CREATIVE-KANTO」の下、こうした取組の推進に注力してきたところである。今後も、これらの取組を継続するとともに、より多くの中小企業や地域の可能性が広がるよう、地域の支援機関や金融機関等との連携の強化、クリエイティブ人材の更なる発掘・育成を通じ、クリエイティブ人材との出会いによる中小企業等の自己変容と成長の仕組みを拡充していく。

② 達成目標(2018年度末)

クリエイティブ人材を活用し、中小企業や地域と適切な市場をつなぐことで国内外の新たな需要を開拓するとともに、交流人口増加を通じて地域内産業への経済波及効果を高め、地域の稼ぐ力の向上を図る。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 中小・小規模事業者の国内外市場向けの新商品・サービスの創出 50件
- ・ うち中小・小規模事業者の海外販路開拓 10件
- ・ 交流人口の増加により経済活性化する地域の創出 20件

③ 具体的な取組

取組 i 地域に眠る資源の販路開拓支援

中小企業等とユーザーとの接点となるクリエイティブ人材を活用することで、中小企業等に「自己変容・成長」の機会を提供するとともに、ユーザーのニーズにマッチする適切な国内外の市場につなぎ、地域に眠る地域資源を活かした新商品開発・販路開拓を支援する。

国内販路開拓については、伝統工芸品やファッション分野等で実績を持つクリエイティブ人材を活用して、適切な市場（百貨店、セレクトショップ等）につなぎ、中小企業の商品開発、販路開拓を支援する。

海外販路開拓については、アジア市場のハブであるシンガポールや、文化・芸術の発信拠点であるフランス・パリに重点を置き、海外市場に精通したインテリアや食分野等で活躍するクリエイティブ人材を活用して、現地ユーザーの視点に沿った商品開発、販路開拓を支援する。

また、国内外の多様な市場に精通し、中小企業等とユーザーとの接点となるクリエイティブ人材の発掘・育成についても取り組む。

取組 ii 地域に眠る資源を活用した観光振興支援

地域内に眠る魅力や資源の発掘、受入体制の整備等により地域への新たな誘客を図るために、外国人富裕層等のマーケットニーズを把握する高級ホテルコンシェルジュ等のクリエイティブ人材を地域に派遣して、目利き機能を活用した各種アドバイスや効果的な情報発信を支援する。

特に「ふるさと名物応援宣言」等の制度を活用して地域関係者が一体となった取組や「絹のみち広域連携事業」のように、多数の地域で共通する資源を核とした地域間連携の取組などの先進的な取組を支援していく。

4. 各種取組を後押しする横断的な政策

4-1 経営強化・新陳代謝を促進する施策展開

① 取組の方向性

関東経済産業局では、前述の1.～3.を通じて、産業構造の多様化に向けた新たな需要の創出・獲得に資する事業に取り組むが、そのためには、これら事業の原動力となる中小企業が中長期にわたる生産性向上等を目指す経営強化に取り組んでいることが重要となる。また、持続的発展が可能な組織であり続けるためにも、事業のライフサイクルを踏まえた共通課題を中小企業自らが認識し、かつ解決に取り組むことが必要となる。

そこで、中小企業が中長期ビジョンを踏まえ活動できるように、「経営強化」と「新陳代謝」に資する取り組みを重要課題と捉え、次の事業を実施する。

まずは、自社の保有する資源（人材、資金力、技術力等）などを背景とする中長期ビジョンを描くことを促すことで、生産性や収益力の向上を目指す中小企業者の拡大を図る「中小企業の経営強化を促す取組」を実施する。さらに、諸外国における市場や文化の特徴、日本とは異なる商慣行など、中小企業が海外展開で直面する障壁の課題解決に取り組むため、「中小企業の海外販路開拓・拡大に向けた取組」を実施する。加えて、自社固有技術の高度化や知財活用を踏まえた経営強化への取組の有用性を中小企業に周知することで、自社の専門性や多様性を高める機会を促す「中小企業の技術開発支援、知財活用を促す取組」を実施する。

一方、価値ある事業をしっかりと次世代へ円滑に承継するための支援と、産業構造の変化に伴い発生する新たな需要等を獲得するために起業を目指す者への支援として「中小企業の新陳代謝を促す取組」を実施する。加えて、多様な人材の多様なスキルや経験を最大限活用することが、中小企業の成長・拡大の源泉である人材の「質」を確保・向上に寄与し、中小企業の経営強化、持続的発展を図る「中小企業の経営強化等に資する人材活用を促す取組」を実施する。

② 達成目標(2018年度末)

国内経済活性化の原動力でもある中小企業の共通課題である「経営強化」と「新陳代謝」に係る取組を実施し、中長期の視点を持ち、かつ持続的な発展を継続できる中小企業の創出に資する活動を実施する。

【重要業績評価指標(KPI)】

自らの成長と維持を目指す中小企業者に対し、i)～v)の事業を提供することで、平成30年度までに延べ約2万者への支援を実施する。

③ 具体的な取組

取組 i 中小企業の経営強化を促す取組

中小企業の経営力を向上させることを目的とする「中小企業等経営強化法」の普及啓発を通じ、中小企業の基盤強化に資する取組を実施する。

具体的には、生産性向上・収益力向上・人材育成などを内容とした「経営力向上計画」を策定することが中小企業の発展に結びつくことから、よろず支援拠点、地域金融機関、その他オープンイノベーションに意欲的な団体等と連携して同法に係る説明会等の開催や計画策定・認定を促す取組を実施する。

その際は、単に申請手続を説明するだけでなく、新たな分野への展開や海外市場進出に際して本制度を活用した事例や複数の企業が協業体制を構築して新しい需要を開拓した事例なども紹介することにより、産業構造における自動車への依存脱却等、中小企業の多様性の獲得に向けた一助となるような内容とする。

取組 ii 中小企業の海外販路開拓・拡大に向けた取組

中小企業が海外市場に向けた製品開発、国際標準化から販路開拓に至るまでの各種課題に対する支援を実施するため、「新輸出大国コンソーシアム」事業などを通じ、ジェトロ等関係機関と連携して、海外販路開拓・拡大を目指す企業の支援に取り組む。具体的には、専門家による無料アドバイスや海外展示会・商談会への出展費用の一部を補助する補助金等の施策紹介など、海外販路開拓を目指す企業が抱える課題に応じた支援を実施する。

取組 iii 中小企業の技術開発支援、知財活用を促す取組

中小企業の成長に不可欠な技術力の向上に資する取組として、関東地域の公設試験研究機関等に、中小企業が独自に調達することが困難な研究開発等にかかる高度な設備機器の導入を図る。中小企業自らが技術開発などに取り組む際に必要となる検査機器等を身近な公設試験研究機関等で低廉に利用できる環境を整え、中小企業の技術開発を支援する。

また、中小企業、地方自治体、地域金融機関、支援機関、研究機関等を対象とする知財活用の有用性の普及・啓発を図るセミナーを開催する。さらに中小企業が外国出願をする際に要する経費の一部を助成するとともに、国内の特許料等の軽減措置を図る。

取組iv 中小企業の新陳代謝を促す取組

(事業承継)

国内中小企業の廃業を抑え、事業の継続を図る円滑な事業承継を行うため、後継者不在等により経営持続力の強化が必要な中小企業に対し、関東地域の各都県に設置された事業承継・引継ぎ問題を専門に扱う「事業引継ぎ支援センター」を中心に、地域支援体制の構築及び強化を図る。

具体的には、今年度各地域で立ち上げる事業承継支援ネットワークや中小企業支援ネットワーク会議等を活用し、地域金融機関や支援機関等と連携、それぞれの強みを持ち寄りながら、経営持続力強化の課題となっている事業承継を支援し、経営者が早期に事業承継の意識を持ち、かつ企業存続へとつなげるための重要性を周知する。

(創業支援)

創業支援を熱心に進める市区町村や支援機関等と連携し、地域の創業を支援する。具体的には、創業希望者等を各地域の創業支援体制に繋ぎ、必要な支援（ワンストップ相談、創業セミナー等）を促すとともに、創業支援事業計画に基づく政策的支援措置（補助金、税制等）の紹介を行う。また、先進的な支援事例や創業事例を取りまとめ、創業希望者や支援者等へ広く周知を図る。

取組v 中小企業の経営強化等に資する人材活用を促す取組

中小企業が抱える課題の解決に向け、大手企業OBなど、専門知識や経験を有する人材とのマッチングの場を提供する。

さらには、多様な人材の有効活用や多様な働き方の導入を通じたイノベーションの創出や生産性向上を図る「ダイバーシティ経営」の有用性等を啓発するセミナー等を開催する。

4-2 地方自治体や支援機関等との連携による施策展開

① 取組の方向性

関東経済産業局では、地域経済のステークホルダーである地方自治体、地域金融機関、支援機関とも連携しながら、前述の1.～3.の取組を実施していく。地方自治体や支援機関による支援活動を促進する観点からは、大きく3つの施策を実施することを想定している。

まずは、地域が主体となって取り組む、今後の成長が期待される地域経済への波及効果が大きい事業を後押しする枠組みとして、地域未来投資促進法の積極活用を促し、固定資産税の減免や予算措置等による各種支援を提供する。また、オープンイノベーションのマッチングや新分野進出支援などの各種取組、地域未来投資促進法の案件組成などについて、地域金融機関が積極的に関わることができるよう、密な連携を図

っていく。さらに、地域経済分析システム（RESAS）の活用により、地域の現状や抱える課題などの分析を踏まえた政策立案や地域の課題解決に向けた取組のサポートを実施する。

② 達成目標(2018 年度末)

中堅・中小企業の新分野進出に向けた取組を分野横断的に支援することで、地域経済を牽引する中核企業として育成する。

また、地域金融機関と連携した各種施策の説明会の開催や企業支援等を通じて、地域金融機関に様々な支援手法等のノウハウの蓄積を図り、地域金融機関による中小企業等の成長支援を促す。

さらに、関東地域の地方自治体の取組について、RESAS 等を活用した地域経済分析や企業支援・まちづくり支援などの各種支援施策を総合的に提供し、データ活用による地域課題の把握や各種施策の活用による政策の具現化など、地域の課題解決に向けた具体的なアクションを創出する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 地域未来投資関連による各種支援措置、RESAS による地域課題の分析、地方自治体が進める地域経済の好循環の実現に向けた取組のサポート等により、地域経済を牽引する企業 500 社を創出する。
- ・ 関東経済産業局の支援により地方自治体における地域の課題解決に向けた具体的なアクションを 300 件（年間 100 件）創出する。
- ・ 個別企業支援において連携する金融機関数：年間 10 金融機関
- ・ 地域金融機関と連携して組成する地域活性化プロジェクト数：年間 5 プロジェクト

③ 具体的な取組

取組 i 地域未来投資の促進

地域の特性を生かした成長性の高い新たな分野に取り組み、地域経済を牽引する事業の事例を広く紹介していくことで、各地における地域経済牽引事業創出への気運を醸成し、具体的な案件創出へつなげていく。

地域経済牽引事業に取り組もうとする企業に対して、都道府県及び市町村、各種支援機関と連携し、地域未来投資関連による各種支援措置等を投入することで、地域経済へ大きな波及効果を与える事業を創出する。また、複数の支援機関が連携して支援することは、地域経済牽引事業の促進につながることから、牽引事業に関する支援機関等のネットワーク形成等のサポートを行う。

取組 ii 地域金融機関と連携した施策展開や地域活性化プロジェクトの推進

関東経済産業局と地域金融機関等との連携により、中小企業等の生産性・収益力向上に資する各種施策の説明会開催や活用促進を図る。具体的には地域金融機関向けの情報共有会の開催や金融機関職員の中小企業等に対する課題解決力を向上させるためのテーマ設定型の勉強会（生産性向上、事業承継等）を実施する。また、これら金融機関職員向けの取組に加えて、地域金融機関と連携した企業支援（海外展開、中核企業支援等）を行う。

地域金融機関は地域経済の牽引役となる中堅・中小企業を支援する主たるプレイヤーの一つである。今後、地域経済への波及効果が高い事業を推進していくためには、地域金融機関が個別企業への支援にとどまることなく、当該地域全体の活性化を目指す視点が必要である。具体的には、地域活性化プロジェクトについて、地域金融機関が主体的に案件組成できるように勉強会の開催や情報提供を行う。

取組 iii 地域課題の把握及び地域特性に応じたソリューション提供

「RESAS 等を活用した分析手法マニュアル」について、随時バージョンアップを図るとともに、マニュアルを活用した地方自治体や地域金融機関、大学等による「地域課題の把握」や「地域経済牽引事業の担い手である中核企業の発掘」の取組を支援する。具体的には、地方自治体や地域金融機関、大学等からのニーズを踏まえつつ、地域経済分析手法のアウトリーチ活動を実施する（RESAS 出前講座及びワークショップの開催など）。

さらに、個別の地方自治体に対して、RESAS 等を活用して把握した地域課題の解決に向けた取組サポート（例えば、地域未来投資法による支援措置、クリエイティブ人材を活用したプロジェクト支援等の各種施策の活用、戦略実行段階のアドバイスなど）を実施する。

以上